

平成25年度3月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	27,002,357	877,475	27,879,832
住宅資金貸付事業	55,956	4,794	60,750
下 水 道 事 業	2,921,720	122,200	3,043,920
特 別 会 計 小 計	15,309,268	126,994	15,436,262
水 道 事 業	1,287,449	514	1,287,963
企 業 会 計 小 計	1,287,449	514	1,287,963
合 計	43,599,074	1,004,983	44,604,057

繰越明許有

繰越明許有

基金の状況【平成25年度3月補正】

(単位：千円)

区 分	24年度末 現 在 高 A	25年度		25年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	4,641	2,222		6,863	積立1,720千円の増
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,483	2,872		7,355	積立870千円の増
緑を守り育てる基金	12,537	10,161	1,049	21,649	積立6,440千円の増
職 員 退 職 手 当 基 金	452,584	596	100,000	353,180	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,954	115		87,069	
教 育 振 興 基 金	158,436	1,871	1,480	158,827	積立220千円の増
ふるさと農村活性化基金	17,901	11		17,912	
集落排水事業推進基金	400,293	7,819	46,745	361,367	
若者の定住化促進基金	1,310,000	6,397	260,824	1,055,573	積立3,170千円の増
遥かなまち倉吉ふるさと基金	11,414	5,729		17,143	積立3,420千円の増
地域の元気づくり基金	0	484,569	0	484,569	積立111,974千円の減 取崩80,100千円の減
企 業 立 地 推 進 基 金	300,000	100,360	0	400,360	
湯 の 関 振 興 基 金	12,288	10		12,298	
財 政 調 整 基 金	1,856,638	2,421	100,048	1,759,011	取崩65,268千円の減
減 債 基 金	354,554	304,439	41,649	617,344	
計	4,982,723	929,592	551,795	5,360,520	

(単位：千円)

区 分	24年度末 現 在 高 A	25年度		25年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	581,000	765	64,765	517,000	
介護保険財政調整基金	93,461	18,487	0	111,948	
簡易水道事業積立基金	10,655	9		10,664	
温泉配湯事業積立基金	17,251	3,111	1	20,361	
高城財産区財政調整基金	27,679	19,099	1,558	45,220	
用 品 調 達 基 金	2,300	2,700	2,650	2,350	
土 地 開 発 基 金	20,702	16,000	20,000	16,702	
計	753,048	60,171	88,974	724,245	

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	38,000	均等割	△ 2,000	
	項	1 市民税			法人税割	40,000	
	目	2 法人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	543,200	38,000					38,000
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>【均等割】 12月末現在の調定実績と過去3年間の1～3月調定実績の平均値により、決算調定額を172,000千円と見込み、前年度の収納率99.49%を乗じて、2,000千円減の171,000千円を決算見込額とするもの。</p> <p>【法人税割】 12月末現在の調定額は見込みより増額、1～3月期においても前年度と同程度が見込まれるため、現計予算比40,000千円増の406,000千円を決算見込額とするもの</p>							

担当課	税務課						
事業名	たばこ税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	14,600	現年課税分	14,600	
	項	4 たばこ税					
	目	1 たばこ税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	362,400	14,600					14,600
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>喫煙者の健康志向を背景とした売上本数の減少傾向が過去2年間では対前年比3%の減であり、さらに本年4～6月においては対前年同月比約6%の減であったため、決算見込額を362,400千円としていたが、本年11月末現在においては前年と同程度の売上本数となったため、現計予算比14,600千円増の377,000千円を決算見込額とするもの。</p>							

担当課	子ども家庭課						
事業名	山守保育園解体事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	1,173		監理委託料	1,173
	項	2 児童福祉費	15 工事請負費	18,976		撤去工事	18,976
	目	2 保育所費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	0	20,149	1,577		3,100		15,472
事業の概要、対象、意図など							
平成25年11月5日に関金保育園と統合した旧山守保育園の園舎は、耐震診断の結果、耐震性が脆弱 (Is値:0.12) であることが判明し、また昭和50年の建築で築後38年が経過して老朽化が進んでいることから、園舎を解体撤去するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○監理業務委託料 1,173千円 ○工事請負費 18,976千円 (合計) 20,149千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金】住宅・建築物安全ストック形成交付金 ・対象経費: 監理委託料 275千円×1/3+工事請負費 4,459千円×1/3 ≒1,577千円 【地方債】 (住宅・建築物安全ストック形成交付金事業債) ・対象経費: 4,734千円×2/3 ×充当率 100% ≒3,100千円							

担当課	農林課						
事業名	土地改良						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	11,280		県営地域ため池総合整備事業費負担金	11,280
	項	1 農業費					
	目	5 農地費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
19	45,350	11,280			10,000	1,200	80
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 ・県営事業負担金 県営地域ため池総合整備事業 (上神・寺谷地区、天神野地区) について、国の一次補正を活用することによる本年度事業費の増。次年度以降に計画していた事業について、一部前倒しで事業を実施。							
歳出積算根拠 (金額)							
県営地域ため池総合整備事業費負担金 22,800千円 ○上神・寺谷地区 (16,000千円+補正60,000千円)×16% (市14%+地元2%) =12,160千円 ○天神野地区 (64,000千円+補正12,000千円)×14% =10,640千円 決算見込額22,800千円 - 現計予算額11,520千円 = 補正額11,280千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
土地改良費分担金 ・県営地域ため池総合整備事業 (上神・寺谷地区) 76,000千円×2% =1,520千円 決算見込額1,520千円 - 現計予算額320千円 = 補正額1,200千円 土地改良事業債 10,000千円 ・県営地域ため池総合整備事業 (上神・寺谷地区) 10万円未満切捨、補正分起債充当率100% 60,000千円×14%×100%=8,400千円 ・県営地域ため池総合整備事業 (天神野地区) 10万円未満切捨、補正分起債充当率100% 12,000千円×14%×100%=1,600千円							

担当課	建設課						
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	4 共済費	203	社会保険料	203	
	項	2 道路橋梁費	7 賃金	1,293	事務賃金	1,293	
	目	3 道路新設改良費	11 需用費	254	消耗品費	254	
			13 委託料	37,500	調査委託料、点検業務委託料	37,500	
			15 工事請負費	35,000	維持補修工事、整備工事	35,000	
		17 公有財産購入費	2,500	土地購入費	2,500		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	76,750	45,000		16,900		14,850
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 道路ストック総点検：道路の路面等の総点検の実施。 通学路安全対策：児童の通学路の安全対策工事の実施。 橋梁補修：橋梁の補修を実施し、長寿命化を図る。							
歳出積算根拠（金額）							
道路ストック総点検業務委託料 37,000千円 調査委託料 500千円 橋梁補修工事 30,000千円、通学路安全対策工事 5,000千円 通学路安全対策工事に伴う用地費 2,500千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
社会資本整備総合交付金 事業費75,000千円×60%=45,000千円（対象；委託料・工事費・用地費） 安全安心生活空間整備交付金事業債 16,900千円（道路ストック総点検は起債対象外）							

担当課	建設課						
事業名	急傾斜地崩壊対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	19 負担金補助及び交付金	4,500	急傾斜地崩壊対策事業費地元負担金	4,500	
	項	3 河川費					
	目	2 砂防費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	3,000	4,500			3,400	1,125	△ 25
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
県施工の急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を市が負担しているが、県が前倒しで事業を行うため増額して対応するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
事業費 75,000千円（市負担率10%） 負担金 7,500千円 決算見込額 7,500千円－現計予算額 3,000千円＝4,500千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
受益者分担金 決算見込額 1,875千円－現計予算額 750千円＝1,125千円 自然災害防止事業債 決算見込額 5,600千円－現計予算額 2,200千円＝3,400千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	建築指導（住宅・建築物安全ストック形成事業）						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	3,240	木造住宅耐震診断委託料	3,240	
	項	1 土木管理費	19 負担金補助及び交付金	36,216	震災に強いまちづくり促進事業他	36,216	
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	26,032	39,456	20,977	11,803			6,676
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 倉吉市耐震化促進計画に基づく、住宅耐震化の前倒しにより災害に強いまちづくりを推進し、健康被害の要因でもあるアスベストの撤去を推進し安全で安心なまちづくりに寄与する。							
歳出積算根拠（金額）							
○負担金補助及び交付金36,216千円 震災に強いまちづくり促進事業費補助金 13,200千円 アスベスト緊急撤去支援事業費補助金 23,016千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
震災に強いまちづくり促事業 国交付金 8,220千円 県補助金4,110千円 アスベスト緊急撤去支援事業 国交付金12,757千円 県補助金7,693千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	11 需用費	1,020	修繕料	1,020	
	項	5 住宅費	13 委託料	△ 7,017	設計業務委託料他	△ 7,017	
	目	2 住宅建設費	15 工事請負費	47,391	撤去工事	47,391	
			22 補償補填及び賠償金	2,421	補償金	2,421	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	62,142	43,815	21,906		22,400		△ 491
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 社会資本整備計画（地域住宅計画Ⅱ期 計画期間：平成24年度～平成28年度）に基づき事業を行う。 ・市営大坪住宅建替事業：大坪住宅（昭和50年～54年建設）、金谷A住宅（昭和47年～48年建設）、金谷B住宅（昭和45年～48年建設）、滝川住宅（昭和43年～44年建設）を集約して、大坪住宅敷地内に67戸の市営住宅を建替える。 ・大坪住宅建替に伴う実施設計及び撤去工事費、監理費、移転費。							
歳出積算根拠（金額）							
・需用費1,020千円（仮移転先修繕料1,020千円） ・委託料△7,017千円 （設計業務8,535千円＜木造7戸＞、地質調査業務898千円） （解体工事監理業務1,042千円＜大坪住宅25戸、集会所＞、基本・実施設計△17,492千円） ・工事請負費47,391千円（解体大坪住宅25戸、集会所） ・補償金2,421千円（移転費）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
《当初計上分》		《国の補正分》			《補正予算額》		
	決算見込	現計予算	補正額①	補正額②	事業費	計①+②	
事業費	45,548千円	-62,142千円	=▲16,594千円	事業費 60,409千円	事業費 43,815千円		
交付金	22,059	-30,356	=▲ 8,297	交付金 30,203	交付金 21,906		
地方債	13,000	-20,800	=▲ 7,800	地方債 30,200	地方債 22,400		

担当課	教育総務課						
事業名	西郷小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	13 委託料		4,821	監理委託料	4,821
	項	2 小学校費	15 工事請負費		143,754	維持補修工事	143,754
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	108,119	148,575	49,228		99,300		47
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。なお、今回の補正予算は、国のH25年度第一次補正予算を活用しH26年度施工予定の事業を前倒しするもの。</p> <p>【西郷小学校耐震補強事業計画/教室・特別教室棟】 H24補強設計、H25実施設計、H26耐震補強工事(前倒) (Is値0.39 S54.2月建築 RC3階建 延床面積1,460㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
・工事監理業務委託料 4,821千円 ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 143,754千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 49,228千円 ・地震補強 (交付率1/2) 18,359千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 30,869千円</p> <p>【地方債】 ・緊急防災・減災事業債 (事業費148,575千円-補助対象128,047千円)×100%≒20,500千円 ・全国防災事業債 (補助対象128,047千円-交付金49,228千円)×100%≒78,800千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	上灘小学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	13 委託料		5,942	監理委託料	5,942
	項	2 小学校費	15 工事請負費		191,366	維持補修工事	191,366
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	40,870	197,308	66,083		131,100		125
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。なお、今回の補正予算は、国のH25年度第一次補正予算を活用しH26年度施工予定の事業を前倒しするもの。</p> <p>【上灘小学校耐震補強事業計画/普通教室棟】 H24補強設計、H25実施設計、H26耐震補強工事(前倒) (Is値0.42 S50.6月建築 RC3階建 延床面積2,155㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
・工事監理業務委託料 5,942千円 ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 191,366千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 66,083千円 ・地震補強 (交付率1/2) 25,190千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 40,893千円</p> <p>【地方債】 ・緊急防災・減災事業債 (事業費197,308千円-補助対象171,347千円)×100%≒25,900千円 ・全国防災事業債 (補助対象171,347千円-交付金66,083千円)×100%≒105,200千円</p>							

担当課	教育総務課						
事業名	久米中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	4,764	監理委託料	4,764	
	項	3 中学校費	15 工事請負費	132,024	維持補修工事	132,024	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	4,476	136,788	42,709		94,000		79
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。なお、今回の補正予算は、国のH25年度第一次補正予算を活用しH26年度施工予定の事業を前倒しするもの。</p> <p>【久米中学校耐震補強事業計画/教室棟】 H24補強設計、H25実施設計、H26耐震補強工事(前倒) (Is値0.60 S54.7月建築 RC3階建 延床面積1,413㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 4,764千円 ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 132,024千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 42,709千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震補強 (交付率1/2) 17,766千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 24,943千円 <p>【地方債】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災・減災事業債 (事業費136,788千円-補助対象109,274千円)×100%≒27,500千円 ・全国防災事業債 (補助対象109,274千円-交付金42,709千円)×100%≒66,500千円 							

担当課	教育総務課						
事業名	西中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	5,800	監理委託料	5,800	
	項	3 中学校費	15 工事請負費	196,065	維持補修工事	196,065	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	6,912	201,865	68,639		133,100		126
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。なお、今回の補正予算は、国のH25年度第一次補正予算を活用しH26年度施工予定の事業を前倒しするもの。</p> <p>【西中学校耐震補強事業計画/特別教室棟】 H24補強設計、H25実施設計、H26耐震補強工事(前倒) (Is値0.43 S56.8月建築 RC4階建 延床面積2,850㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 5,800千円 ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 196,065千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 68,639千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震補強 (交付率1/2) 35,837千円 ・大規模改修 (交付率1/3) 32,802千円 <p>【地方債】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災・減災事業債 (事業費201,865千円-補助対象168,402千円)×100%≒33,400千円 ・全国防災事業債 (補助対象168,402千円-交付金68,639千円)×100%≒99,700千円 							

担当課	教育総務課						
事業名	鴨川中学校耐震補強事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	5,244	監理委託料	5,244	
	項	3 中学校費	15 工事請負費	159,171	維持補修工事	159,171	
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	5,718	164,415	56,701		101,700		6,014
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。なお、今回の補正予算は、国のH25年度第一次補正予算を活用しH26年度施工予定の事業を前倒しするもの。</p> <p>【鴨川中学校耐震補強事業計画/教室棟】 H24補強設計、H25実施設計、H26耐震補強工事(前倒) (Is値0.47 S55.3月建築 RC3階建 延床面積1,818㎡)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 5,244千円 ・耐震補強工事(建築・電気・機械) 159,171千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【国庫支出金】学校施設環境改善交付金 56,701千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震補強 (交付率1/2) 22,860千円 ・大規模改造(老朽) (交付率1/3) 33,841千円 <p>【地方債】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急防災・減災事業債 (事業費164,415千円-補助対象145,786千円-対象外5,925千円)×100%≒12,700千円 ・全国防災事業債 (補助対象145,786千円-交付金56,701千円)×100%≒89,000千円 							

担当課	下水道課						
事業名	汚水補助事業						
予算科目	会計	下水道特別	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	11 需用費	1,607	消耗品、燃料費	1,607	
	項	1 下水道費	14 材料及び賃借料	593	機械借上料	593	
	目	2 建設費	15 工事請負費	120,000	整備工事	120,000	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	103,000	122,200	60,000		56,000	6,200	0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>【国の第一次補正予算に伴う来年度予定事業の前倒し】 下水道計画区域内の管路施設を整備するもの。 [国の補正予算要望に対する増額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象管渠布設工事 <p>※国交付率50% 社会資本整備総合交付金【基幹事業】</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費:汚水管渠築造工事(市内2か所) 120,000千円 その他、参考図書等消耗品費、燃料費 複写機使用料、下水道積算システム使用料等所要事務経費 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰入金 6,200 千円 国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 60,000 千円 下水道事業債 56,000 千円 							